

2023 年度大学入学共通テスト 解説 〈倫理, 政治・経済〉

第 1 問 源流思想

問 1 正解は③。

- ③ 仏教では、在家信者に対しては**五戒**を守るよう求めるのに対し、出家信者に対してはさらに厳しい**具足戒**を守ることを求める。
- ① イスラームは従来の部族社会における多神教信仰の打破を目指すものである。
- ② ヒンドゥー教は、バラモン教が前提とする身分制度を継承している。
- ④ 救世主(メシア)への待望は確かにユダヤ教の特徴であるが、**十戒**に定められている内容ではない。

問 2 正解は④。

- ④ 老子の**小国寡民**の教え。
- ① 律法の厳守こそが**パリサイ派**の最大の特徴である。この態度が神の御心に反するとして、イエスによって後に批判された。
- ② アリストテレスにおいて最高の幸福をもたらす生き方は、政治的生活ではなく**観想的**生活である。
- ③ **ジャイナ教**は不殺生(アヒンサー)の徹底を説く。この立場によれば、農業は必然的に虫などの命を奪うことになってしまうので、従事してはならないとされる。

問 3 正解は②。

- ② **荀子**は性悪説の立場をとり、善は本性としての悪を礼義によって矯正したものだと論じている。
- ① 後半の読解は正しいが、荀子の説明がおかしい。人はもともと悪の本性を持つが、資料の最後にあるように、誰もが聖人になれるとされる。
- ③ **孟子**への評価が正しくない。孟子は学問によって善を獲得すると説いたのではなく、善なる本性があるがゆえに学問に向かうとされている。
- ④ 荀子は、作為的な「偽」としての善を身につけられると考えた。

問4 正解は②。

- a プラトンによれば、ソフィストたちは「欲張る」ことが人間の本来のあり方だと考えている。
- b キケロによれば、他者を犠牲にした自己利益の追求が「自然に反する」とされている。
- c ストア派は宇宙を貫くロゴス(理法)を重視し、それに従うことを説いたことから、普遍的な法としての自然法思想の源流の一つとされている。

第2問 日本思想

問1 正解は③。

- ア 誤文。成仏できる人とできない人を区別したのは法相宗の徳一であり、それを批判したのが最澄。
- イ 正文。空也は平安時代に活躍した浄土教の先駆者で、公共事業を行い、遺棄された死者を火葬に付すなどしたことから、市聖と呼ばれた。

問2 正解は④。

- ④ 狼藉を働いて追放処分となったスサノヲが、追放先である黄泉国に行く前に姉であるアマテラスに挨拶に行ったところ、アマテラスはスサノヲが軍勢を率いて攻め込んできたと勘違いしたため、スサノヲは、誤解を解き自分の清き明き心を証明するための誓約(うけい)を行った。
- ① イザナギとイザナミは、彼らに先立つ神々の命令を受けて、国生みを行った。
- ② 天つ神とは高天原に住む神々の総称であり、①のイザナミとイザナギが他の神々の命令を受けて国生みを行ったことや、ニニギがアマテラスの命令を受けて地上に降り立つなど、「全てを自分自身の判断で決定した」わけではない。
- ③ 確かに和辻哲郎はアマテラスを「祀るとともに祀られる神」と呼んだが、それは上位の神に奉仕する側面と、下位の存在から「祀られる」側面の二面性があるという意味であり、「尊貴さを否定した」わけではない。

問3 正解は②。

- ② 古義学の祖である伊藤仁斎は、抽象的な天理を説く朱子学に反対し、「日常卑近な人倫」こそが重要であるとして、真実無偽の心としての「誠」をもって人と接することが仁であると説いた。
- ① 人を安易に信じるなという考え方は、資料にある「我よく人を愛すれば、人またよく我を愛す」との記述と相容れない。

- ③ 私利私欲を厳しくつつしまねばならないという姿勢は、朱子学の**存心持敬**の立場である。
- ④ 「上下関係の秩序を重んじ」るのは、**上下定分の理**を説いた朱子学者・**林羅山**の立場である。

問4 正解は①。

- ① 7月11日の日記に他者への問いが自分自身への問いでもあるとあり(よって**a**は適当)、資料には、問いが答えを生み答えが問いを生むとある(よって**b**は適当)。
- ② **b**は適当だが**a**が不適当(他者への問いが自分自身への問いでもある)。
- ③ **a**は適当だが**b**は不適当(読者の問いがあって初めて著者が問いを投げかけてくるとある)。
- ④ **ab**いずれも不適当。7月17日の日記では西田の問いが自分自身の自問自答と共通点があるとされており(よって**a**は不適当)、資料には、「自分が勝手な問を発するのはな」とある(よって**b**は不適当)。

第3問 西洋近現代思想

問1 正解は⑤。

ア ベンサムについての記述。ベンサムは、社会全体の快樂の総量を最大化する「最大多数の最大幸福」を実現するために、その妨げになりうるものを望ましい方向に誘導するために、**四つの制裁**を提唱した。

イ ロックについての記述。ロックは、自然権が不安定であるという自然状態の問題を解消するためには、政府に権限を信託する必要があるとしつつ、政府による権力濫用があった場合には、人民が抵抗し、望ましい政府を設立する**革命権**があると論じた。

ウ トマス・アキナスについての記述。トマス・アキナスは中世の神学者で、信仰の優位も認めつつ、信仰と理性の調和を説いた。グロティウスは「近代**自然法の父**」と呼ばれる。普遍妥当性を持つ自然法は、伝統的に神の制定したものとして宗教的に基礎づけられてきたが、グロティウスは、かりに神の概念を認めないとしても、人は理性によって自然法を発見できるとして、理性の上に自然法を基礎づけた。

問 2 10 正解は③。

- ③ カントによれば、自由とは単に制約を受けないことではなく、むしろ欲望に流されることなく、「汝なすべし」という理性の声に従い、みずからの理性によって立法された**道徳法則**に自律的に従うことである。また、道徳的行為の主体としての人格には比類ない価値があり、各人がそれを常に目的として扱う世界を、カントは**目的の王国**と呼んだ。
- ① a は不適當。「自由」は、「神」や「靈魂」と同じく、経験を超えた**叡智界**の概念であって、経験によっては捉えることができない。b も不適當。各人が欲求充足を追求するのではなく、理性の命令に自律的に従うべきだとカントは説いた。
- ② a は適當だが、b は不適當。「主観的な行動原則」＝**格率**が、同時に普遍的な立法の原則として妥当しうるように行為することが求められている。
- ④ a は不適當。肉体はその本性により自然法則に従っており、必然性に縛られているという意味で、自由を持たない。b は不適當。「公共の利益を目的として目指す普遍的な意志」とはルソーの説いた**一般意志**の概念であり、カントはこの考え方を受容しており、また「徳と幸福とが調和」した状態を目指すという記述も正しいが、「目的の王国」の説明にはなっていない。目的の王国はあくまで相互の人格を目的として扱うというものである。

問 3 11 正解は①。

- ① 資料によれば、**シェリング**は、人間は善悪の分岐点に立っており、自由に決定を下しうる立場にある。
- ②④ 資料によれば、人間は善悪の可能性を「等しく自分の内に持つ」。
- ③ 資料によれば、人間は善悪の選択について「未決定のままではいけない」とされるので、「自ら選り決断する力はない」との記述はおかしいし、善悪の可能性を「認識し得る」とは述べられていない。

問 4 12 正解は①。

- ① a では自由に三つの観点があるということが確認され、b では会話文Ⅱで E が述べた弱さについての積極的な評価が示されている。
- ② a は正しいが、b が誤り。会話文Ⅱの E が述べた内容(弱さの自覚があるからこそ他者の弱さを思うことができる)と相容れない。
- ③ b は正しいが a が誤り。会話文Ⅰで述べられていた規範や法による制約の意義が考慮されていない。
- ④ ab とも誤り。他者の自己決定については述べられていない。

第4問 青年期・現代社会

問1 13 正解は②。

- ア シュプランガーについての説明。青年期は自我に目覚めて成熟した人格を形成する時期であると論じた。
- イ ホリングワースについての説明。青年期における精神的な自立を心理的離乳と呼んだ。

問2 14 正解は③。

- ア 誤文。センのいう**潜在能力**は国家の機能に着目するものではなく、個人が生活において選択の幅を広げるため与えられた財を活用する能力のことである。
- イ 正文。途上国の貧困問題は植民地時代に旧宗主国によって単一の一次産品に依存する**モノカルチャー経済**の構造を押しつけられたことが大きな要因であるとされる。

問3 15 正解は①。

- ① ロールズは、不平等が許容されるための条件として、**公正な機会均等原理**と**格差原理**を提唱した。また資料1-3行目では、道徳上の価値はその人の提供するものに対する需要と無関係だと述べられている。
- ② 西洋思想の二項対立的な図式の問い直しを説いたのは**デリダ**である。資料の読解は正しい。
- ③ ロールズは**功利主義**が少数者に不利益の甘受を強いてしまうとして、公正としての正義に反すると論じた。また資料では、才能ある人に私財を提供すべきだとまでは主張していない。
- ④ ロールズの説明は正しいが、資料の読解が誤り。

問4 16 正解は④。

- ④ **abcd** いずれも**適当**である。
- ① **ac** は**H**の立場であり**不適当**。**bd** は**G**の立場であり**不適当**。
- ② **bd** は**適当**だが、**a**については、**G**は努力を評価すべきという**H**の主張に「一理ある」と言っており、また不運な人の努力についても評価すべきとの立場であるから**不適当**だし、**c**は**G**の立場だから**不適当**。
- ③ **abc** は**適当**だが、**d**は**G**の立場だから**不適当**。

第5問 「政治・経済」の学習

問1 17 正解は①。

- ① 誤文。日本では、高度経済成長期に入ると、農業と工業の生産性や所得の格差が拡大したため、農業をやめて工業やサービス業で働く人が増え、地方から大都市への大規模な人口移動が起こった。この結果、農村部と都市部の人口分布の不均衡が過密・過疎問題として大きな社会問題となった。平成不況に入ってからではない。
- ②・③・④ 正しい記述である。

問2 18 正解は③。

- ③ 地方交付税は国税である所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を原資として、地方公共団体に対して地方の財政力に応じて配分される。その用途は、地方公共団体が自主的に決定できる。
- ① 財政再生団体に指定された地方公共団体に、夕張市がある。
- ② ふるさと納税で軽減される税目は、所得税と(個人)住民税である。消費税ではない。
- ④ 地方債を発行する場合、総務大臣または知事との事前協議が必要とされている。かつては許可制であったが、改められた。

問3 19 正解は④。

- a 正文。地方自治法では地方公共団体の種類として、普通地方公共団体と特別地方公共団体を定めている。普通地方公共団体には都道府県と市町村があり、特別地方公共団体には特別区、組合、財産区がある。
- b 正文。一定の条件を満たした非営利組織に法人格を付与し、活動をしやすくする特定非営利活動促進法(NPO法)が1998年に制定された。
- c 誤文。日本の中小企業は、企業全体に対して、企業数で99.7%、従業員数で68.8%である(2016年)。日本の企業のほとんどが中小企業ということになる。

問4 20 正解は④。

リサイクル率は、問題文より、再資源化個数 ÷ 販売個数で求められる。この式に表中の数値をそれぞれ当てはめると、地域Aのリサイクル率は基準年が40%、基準年の5年後が50%となり、地域Bのリサイクル率は基準年が10%、基準年の5年後が12%となる。国全体のリサイクル率を求めるには、問題文より、この国は地域Aと地域Bだけで構成されるので、地域Aと地域Bの数値を足し合わせて上記の式に当てはめればよい。すると、国全体のリサイクル率は基準年が34% $((160+10) \div (400+100)) \times$

100 = 34), 基準年の 5 年後が 31% $((250+60) \div (500+500) \times 100 = 31)$ となる。よって、リサイクルが活発化しているのは地域 A と地域 B であるが、国全体で見ると活発化していないことになる。

問 5 21 正解は②。

日本銀行の比率を見ると、2011 年 3 月が 8.2% であったのに対し、2021 年 3 月は 48.4% となっており、大きく上昇している。これは、日本銀行が民間金融機関から国債などを購入する**買いオペレーション**を行ったためである。買いオペレーションは**金融緩和政策**であり、これにより市場に資金を供給し、政策金利の下落を促す。なお、①に「日本銀行が日本政府の発行した国債を直接引き受けた」とあるが、悪性のインフレーションを引き起こすおそれがあるため、日本銀行が国債を直接引き受けることは原則として禁止されている。これを**市中消化の原則**という。

問 6 22 正解は①。

この問題は、国内総生産に占める支出割合で、消費が投資を大きく上回っていることを知っていれば、①の前半は正しいことが判断できる。2019 年の支出割合は、消費が約 75%、投資が約 20% である。

次に①の後半、2015 年度の対前年度増加率を比較するのであるが、対前年度増加率 (%) は、 $\frac{\text{今年度の量} - \text{前年度の量}}{\text{前年度の量}} \times 100$ で求められる。分母 (前年度の量) は、上の説明から、民間最終消費支出の方が民間企業設備投資よりも大きい。分子 (今年度の増加量) は、メモの「民間最終消費支出は 2 兆 3,211 億円増加した」と「民間企業設備投資は 3 兆 1,698 億円増加した」から、民間企業設備投資の方が民間最終消費支出よりも大きい。ここから、この問題での民間企業設備投資は民間最終消費支出に比べて**分母は小さく分子が大きい**ことが分かる。よって、民間最終消費支出と民間企業設備投資の対前年度増加率を比較すると、民間企業設備投資の方が高い。

第 6 問 法学部の模擬授業

問 1 23 正解は④。

1993 年、アメリカ政府の調停の下、イスラエルのラビン首相とパレスチナ解放機構のアラファト議長がパレスチナ暫定自治協定 (**オスロ合意**) に署名した。これに伴い、その翌年からパレスチナ南西部のガザ地区やヨルダン川西岸でパレスチナ人による暫定統治が開始された。しかし、イスラエルは、「テロ対策」の名目で、2002 年頃からユダヤ人入植地とパレスチナ人居住地の間に分離壁を建設し始めた。

プラザ合意は 1985 年の合意で、G5(日本・アメリカ・西ドイツ・イギリス・フランス)がドル高を是正するために、協調して為替介入を行うというものである。ゴラン高原はシリアとイスラエルの国境沿いに広がる高原で、軍事上の重要拠点である。1967 年の第三次中東戦争でイスラエルがシリアから奪い、現在も両国の間で領有権をめぐる対立が続いている。

問 2 正解は③。

ア 国際連盟は、平和維持の方式として、歴史上初めて**集団安全保障**を採用した。勢力均衡は第一次世界大戦までの平和維持の方式で、1814～15 年のウィーン会議以降に定着した。

イ 締約国は国家の政策の手段として戦争を放棄することをその各々の人民の名において厳粛に宣言するという条項があるのは、不戦条約である。**不戦条約**は 1928 年にパリで調印された。国際人道法は武力紛争における兵士や捕虜の待遇を定める国際法である。

問 3 正解は④。

④ 安全保障に関する重要政策を協議する**国家安全保障会議 (NSC)**が 2013 年に設置された。

① 2003 年制定の周辺事態法では、自衛隊の活動範囲を日本周辺に事実上制限してきた。これに代わり 2015 年に制定された**重要影響事態法**は、他国軍への後方支援をめぐる**地理的制約を外した**。

② 2015 年の PKO 協力法の改正により、離れた場所にいる国連職員や NGO(非政府組織)などの民間人から救援要請があった場合に、PKO 活動中の自衛隊が、武器を使って助けに行くことができるようになった。これを**駆けつけ警護**という。

③ 2014 年、武器輸出を厳しく規制してきた**武器輸出三原則**が、武器輸出を原則認める**防衛装備移転三原則**に改められた。

。

問 4 正解は②。

ア—a 矢印の向きが**国会から有権者**に向かっているので、a が正しい。憲法第 57 条は、衆参両議院の会議の公開と記録の公表・頒布を定める。b の国の収入支出の決算の提出は、憲法第 90 条により、内閣が国会に対して行う。

イ—d 矢印の向きが**内閣から国会**に向かっているので、d が正しい。憲法第 72 条に、内閣総理大臣は、内閣を代表して議案を国会に提出し、一般国務および外交関係について国会に報告すると定められている。c の弾劾裁判所を設置する権限を持つのは、憲法第 64 条により、国会である。

問 5 正解は⑥。

- ア 少年の起こした刑事事件に対する審判を行うのは、**家庭裁判所**である。
- イ 16歳以上の少年が故意に殺害事件を起こした場合は、原則として家庭裁判所は**検察官**に送致することになる。検察官に送り返すため、逆送と呼ばれる。逆送されると、検察官は地方裁判所に公訴を提起する。
- ウ 2021年の少年法の改正では、成年年齢の引下げなどの社会情勢の変化や少年による犯罪の実情を考慮して、**18歳以上**の少年は特定少年とされた。

問 6 正解は③。

- 判例 1 は北方ジャーナル事件の最高裁判決(1986年)、判例 2 は博多駅テレビフィルム提出命令事件の最高裁決定(1969年)である。
- ③ 判例 2 は、報道機関の報道は、国民が国政に参加するための重要な判断の資料を提供するものであり、その自由は表現の自由を保障した憲法第 21 条の保障の下にあると述べている。よって適当である。
 - ① 判例 1 は、主権が国民に属する民主制国家では、国民が表現の自由の下で表明された主義主張などから自由に採用することにより多数意見が形成され、このような過程を経て国政が決定されることが民主制の存立の基礎であると述べている。よって適当ではない。
 - ② 判例 1 は、公共的事項に関する表現の自由は特に重要な憲法上の権利として尊重されなければならないと述べているだけで、公共的事項に関わらない表現の自由(ここでは個人の主義主張の表明)を否定してはいない。よって適当ではない。
 - ④ 判例 2 は、事実の報道の自由は思想の表明の自由と並んで憲法第 21 条の保障の下にあると述べている。よって適当ではない。

第 7 問 SDGs の意義と課題

問 1 正解は④。

- b → a → d → c** の順になる。**b → a → c** の順は覚えておきたい。**d** はスライドの「国連ミレニアム宣言が採択された」から 2000 年と判断する。
- a 国連環境開発会議は 1992 年開催。
 - b 国連人間環境会議は 1972 年開催。
 - c 持続可能な開発に関する世界首脳会議は 2002 年開催。
 - d 第 55 回国連総会は 2000 年開催。

問 2 30 正解は④。

- ④ 京都議定書は先進国のみ温室効果ガスの削減を義務づけた。パリ協定は、先進国だけでなくすべての国に温室効果ガス排出削減の努力義務を課した。また、パリ協定では発展途上国に対する先進国の資金支援について義務とされた。
- ① 「共通だが差異ある責任」は、地球温暖化の責任は発展途上国より先進国が大きいとする考え方で、先進国のみ責任があるとするわけではない。また、パリ協定では削減義務は課されていない。
- ② 「持続可能な開発」は、将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発のこととされる。現在の成長よりも地球環境保護を優先すべきということではない。また、京都議定書は先進国のみ温室効果ガスの削減を義務づけており、パリ協定は削減義務を課していない。
- ③ 「持続可能な開発」は、②の解説で述べたように、現在の成長よりも将来世代の発展を優先すべきということではない。また、京都議定書は先進国のみ温室効果ガスの削減を義務づけている。一律ではない。

問 3 31 正解は②。

- ② 人権理事会は人権の国際的保障のために活動している国連内の組織で、国連総会の投票で3分の2以上の賛成を得れば、重大な人権侵害を行った理事国の資格を停止できる。理事国の資格を停止された国として、リビア(2011年、のち資格回復)とロシア(2022年)がある。
- ① 規約人権委員会は、B規約の選択議定書を批准していない国の被害者からの通報を検討することはできない。選択議定書も条約であり、条約を批准していない国に対しては効力を持たない。
- ③ ILO(国際労働機関)は、政府代表、使用者代表、労働者代表の三者構成で運営されている。
- ④ 国連分担金の比率上位5か国が国連安全保障理事会の常任理事国になるわけではない。国連安全保障理事会の常任理事国は国連憲章で定められており、アメリカ、中国、イギリス、フランス、ロシアである。国連分担金の比率上位5か国は、アメリカ、中国、日本、ドイツ、イギリスである(2022～2024年)。

問 4 32 正解は①。

- a 正文。アルゼンチンは、対外債務残高は 2017 年が 225,925 百万米ドル、2018 年が 277,827 百万米ドルであるから、51,902 百万米ドル増加している。よって記述の前半は正しい。対外債務残高の対輸出額比と対外債務残高の対 GNI 比は、それぞれ 2017 年が 289%、36%、2018 年が 333%、56% で上昇している。ここでメモを見ると、対外債務残高の対輸出額比と対外債務残高の対 GNI 比はともに「対外債務がどれだけ累積しているかを示している指標」とある。この 2 つの指標がともに上昇しているということは、対外債務がより累積していることを示している。よって記述の後半も正しい。
- b 誤文。インドネシアの対外債務残高の対 GNI 比は 2017 年が 36%、2018 年が 38% で上昇している。
- c 誤文。南アフリカの対外債務残高の対輸出額比と対外債務残高の対 GNI 比はともに低下しているが、低下しているということは a でも見たメモの記述より、対外債務の累積の規模が小さくなったことを示すから、債務負担の度合いは低まったと判断できる。